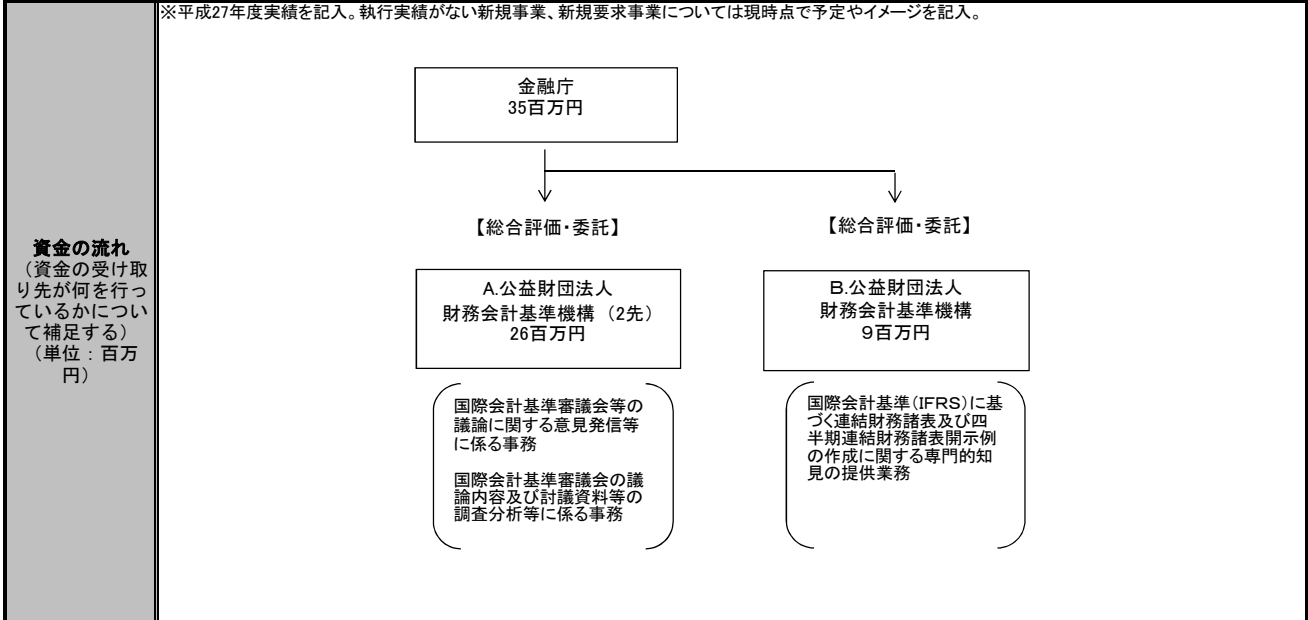


平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	38.3	31	28	27	23			
		前年度から繰越し	▲3.8	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	34.5	31	28	27	23			
	執行額	33	29	35	-		-			
執行率(%)	96%	94%	125%	-		-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	国際会計基準の任意適用の積上げ	成果実績	国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)		社	34	75	109	-	-
		目標値	-		社	-	-	98	-	109
		達成度	%			-	-	111.2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際会議等における意見発信数		件		件	-	13	20	-	
	-		-		件	-	-	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠		単位		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支出金額 / 国際会議等における意見発信数		千円		千円	-	2,364	1,773	1,610	
	計算式		千円/件		千円/件	-	30,704 / 13	35,459 / 20	27,370 / 17	
(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	国際会計基準事務委託費	27	23	○委託契約に基づく契約金額の減 (国際会計基準事務委託費:▲4百万円)						
	計	27	23							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本施策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築								
	施策	背景Ⅲ-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備								
	測定指標	定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		我が国において使用される会計基準の品質向上			我が国において使用される会計基準の品質向上に向けた取組みを実施する。	28年度	-			
		-			28年度	-				
-			施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取組んで行くことは、『日本再興戦略2016』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により適正に業者が選定されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者の参加による一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空券が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業終了後に委託先より「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、委託先へのヒアリングにより確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	27年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用企業が拡大している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	27年度の活動実績は概ね見込みどおりであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準事務委託費については、これまで国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。また、『日本再興戦略』改訂2015において、「IFRS適用企業の実際の開示例や最近のIFRSの改訂も踏まえ、IFRSに基づく財務諸表等を作成する上で参考となる様式の充実・改訂を行う」とこととされたことを受け、「国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表の開示例」として改訂、公表を行った。			
	改善の方向性	平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引き続きその適切な実施を図っていく。また、現行の契約は平成29年度までとなるが、引き続き委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトにて公表することにより、その適切な実施を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国際会計基準事務委託費については、国際会計基準を任意適用する会社が増え、その重要性が高まっているなか、国際会計基準審議会における国際会計基準の作成・改訂等に関し、議論の動向及び関係資料の調査分析等を外部委託するものであり、必要と認められる。なお、平成24年度に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、民間競争入札の対象事業とされたことを踏まえ、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引き続きその適切な実施を図る必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	国際会計基準事務委託費については、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、平成29年度においては、委託契約に基づく契約金額の減勘案して、要求額を対前年度比で4百万円削減した。なお、委託先へのヒアリングや委託事務実績報告書の概要を当庁ウェブサイトにて公表することにより、引き続きその適切な実施を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.公益財団法人 財務会計基準機構		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	11		人件費	IFRSに基づく開示例作成業務	9
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	10				
計		21		計		9

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	21	総合評価入札	3	--	
2 公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	総合評価入札	3	--	
3 -	-	(平成25年度国庫債務負担行為)	-	-	-	--	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	IFRSに基づく開示例作成業務	9	総合評価入札	2	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1 A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	-	総合評価入札	3	--	
2 A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	-	総合評価入札	3	--	